

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第29期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	イマジニア株式会社
【英訳名】	Imagineer Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 神藏 孝之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03(3343)8911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 中根 昌幸
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03(3343)8911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 中根 昌幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)					4,372,286
経常利益 (千円)					904,056
当期純利益 (千円)					882,039
純資産額 (千円)					6,708,592
総資産額 (千円)					9,406,040
1株当たり純資産額 (円)					633.96
1株当たり当期純利益金額 (円)					80.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					78.58
自己資本比率 (%)					71.3
自己資本利益率 (%)					13.1
株価収益率 (倍)					26.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)					815,508
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)					367,389
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)					918,408
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)					711,777
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	[]	[]	[]	[]	46 [21]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第29期の自己資本利益率につきましては、連結初年度のため期末自己資本のみで算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	3,022,265	2,199,228	2,299,290	2,946,457	4,118,529
経常利益 (千円)	217,009	155,320	178,151	481,717	936,198
当期純利益 (千円)	158,924	161,612	364,268	760,287	945,084
持分法を適用した場合の投資損失 (千円)	89,292			8,417	-
資本金 (千円)	2,669,000	2,669,000	2,669,000	2,669,000	2,669,000
発行済株式総数 (千株)	5,936	5,936	5,936	5,936	11,872
純資産額 (千円)	6,002,778	5,700,428	5,767,206	5,517,011	6,771,637
総資産額 (千円)	6,590,982	6,405,470	7,647,061	8,162,375	9,363,157
1株当たり純資産額 (円)	1,011.19	960.25	1,075.67	1,078.54	640.06
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 ()	20.00 ()	20.00 ()	30.00 ()	20.00 (10)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.77	27.22	63.13	142.70	86.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)			62.52	138.10	84.63
自己資本比率 (%)	91.1	89.0	75.4	67.6	72.3
自己資本利益率 (%)	2.7	2.8	6.4	13.5	15.4
株価収益率 (倍)	26.1	19.1	14.1	18.6	24.2
配当性向 (%)	74.7	73.5	29.4	20.1	23.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	660,685	24,076	280,905	424,149	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	248,483	3,604,629	3,714,584	4,604,625	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31	93,660	570,482	1,529,601	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,991,500	310,372	3,731,500	1,087,326	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	38 [19]	35 [13]	31 [17]	39 [16]	41 [21]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第29期については、連結財務諸表を作成することとなったため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、記載を省略しております。

3. 第25期、第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和61年1月	ゲームソフトの開発、製造及び販売を主たる目的として、東京都新宿区西新宿二丁目7番地1号にイマジニア株式会社を資本金1億円をもって設立
昭和61年11月	メディアミックス型ファミコン用ソフトとして「銀河伝承」を発売
昭和63年2月	大人向けファミコン用ソフトとして「松本亨の株式必勝学」を発売
平成2年3月	海外パソコンゲームの著作権取得に乗り出し、パソコン用都市開発シミュレーションソフト「シムシティ」を発売
平成2年12月	海外での販売を目的とし米国現地法人「Imagineer International Inc.」設立
平成2年12月	スーパーファミコン用ソフト「ポピュラス」を発売
平成5年1月	海外販売強化のため、ドイツ現地法人「Imagineer Deutschland GmbH」設立
平成5年2月	事業拡大のため、三澤株式会社よりミサワエンターテインメント株式会社の株式取得
平成5年4月	千葉荏原電機株式会社と合併し、額面金額を50,000円から50円に変更
平成5年4月	ズーム株式会社との提携を強化すべく、共同出資でイマジニアズーム株式会社設立
平成5年7月	将来的な中国進出に備えるため、香港現地法人「Imagineer STD(HK)Limited」設立
平成5年8月	海外販売強化のため、英国現地法人「Imagineer(UK)Limited」設立
平成5年8月	海外販売強化のため、米国現地法人「Imagineer America Inc.」設立
平成5年8月	パソコン及びファミコン関連アクセサリ機器の海外製造、輸入取引開始
平成6年3月	米国での販売を集約するため米国現地法人「Imagineer International Inc.」解散
平成6年4月	営業の一元化を目的として、ミサワエンターテインメント株式会社を吸収合併
平成6年5月	教育事業に進出すべく、100%子会社としてミサワエデュケーション株式会社設立
平成6年10月	英国に著作権獲得のためのUK事務所設置
平成7年1月	業績不振のためイマジニアズーム株式会社解散
平成7年3月	海外ゲーム市場悪化に伴い、英国現地法人「Imagineer(UK)Limited」解散
平成7年3月	海外ゲーム市場悪化に伴い、米国現地法人「Imagineer America Inc.」解散
平成7年3月	海外ゲーム市場悪化に伴い、ドイツ現地法人「Imagineer Deutschland GmbH」売却
平成7年3月	パソコン周辺ハードウェアの製造販売を開始
平成7年5月	スーパーファミコン用ソフト「シムシティ2000」発売
平成7年8月	幼児用教育ソフト「育脳塾」シリーズを製作発売
平成7年12月	教育事業を当社に集約するため、ミサワエデュケーション株式会社解散
平成7年12月	開発力強化のため、イマジニアインタラクティブ株式会社設立
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年12月	NINTENDO64用ゲームソフト「超空間ナイタープロ野球キング」発売
平成8年12月	ゲームボーイ用学習ソフト「合格ボーイシリーズ」発売開始
平成9年2月	公募増資により資本金26億69百万円
平成9年11月	ゲームボーイ用ソフト「メダロット」発売
平成10年8月	歩数計機能付き携帯ゲーム機「ポケットハローキティ」発売
平成10年10月	海外事業拡充のため、米国現地法人「Imagineer Studios Inc.」設立
平成10年11月	ゲームボーイカラー用ソフト「サンリオタイムネット」発売
平成10年12月	株式会社サンリオと共同で、キャラクター管理会社タイムネット株式会社設立
平成11年7月	NINTENDO64用ゲームソフトタイトルの見直しに伴い、イマジニアインタラクティブ株式会社解散
平成11年8月	iモード向け「ハローキティの易暦」サービス開始
平成11年12月	海外提携先との調整拠点を集約するため、英国のUK事務所閉鎖
平成12年9月	事業拡大のため、株式会社IEインスティテュート及び株式会社ガマ・インターネット・テクノロジーの株式取得
平成13年1月	iアプリ対応「ハローキティの易暦」サービス開始
平成13年7月	海外事業縮小のため、Imagineer Studios Inc.解散
平成13年12月	チケットの市場が未成熟のため、株式会社ガマ・インターネット・テクノロジー解散
平成15年1月	事業拡大のため、中国現地法人「三澤建材(上海)有限公司」設立
平成15年2月	意思決定及び業務執行の迅速化による経営機構の強化を図るため、執行役員制度を導入
平成15年3月	グループ会社見直しのため、株式会社IEインスティテュートの株式売却
平成15年10月	中国の市場性等を勘察し事業見直しのため、中国現地法人「三澤建材(上海)有限公司」解散

年月	事項
平成16年10月	ミサワリゾート株式会社と共同で、ゴルフサービス事業会社モバイルゴルフオンライン株式会社を設立
平成16年10月	ゴルフサービス事業強化のため、茨城県の勝田ゴルフ倶楽部を取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	キャラクタービジネスの見直しのため、タイムネット株式会社解散
平成17年 4月	パッケージソフトウェア事業強化のため、ロケットカンパニー株式会社の株式を取得し子会社化
平成17年 6月	ゴルフサービス事業強化のため、モバイルゴルフオンライン株式会社の株式を追加取得し子会社化
平成17年12月	モバイルゴルフオンライン株式会社からゴールドゴルフ株式会社に社名を変更

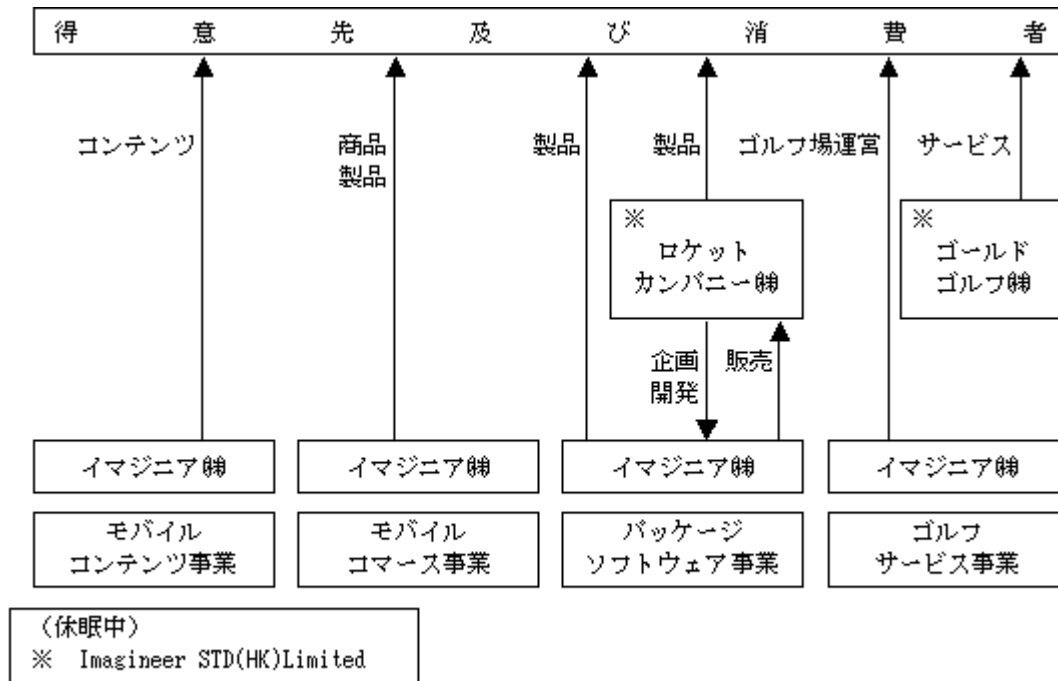
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（イマジニア株式会社）及び子会社3社で構成されております。主な事業内容としましては、モバイルコンテンツ事業、モバイルコマース事業、パッケージソフトウェア事業、ゴルフサービス事業となっております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社
モバイルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ	イマジニア株式会社
モバイルコマース事業	モバイルコマース キャラクターグッズ製造及びライセンス等	イマジニア株式会社
パッケージソフトウェア事業	家庭用ゲーム機向けソフトウェア	イマジニア株式会社 ロケットカンパニー株式会社
ゴルフサービス事業	ゴルフ場運営収入 ゴルフサービス	イマジニア株式会社 ゴールドゴルフ株式会社

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと下記ようになります。



※ 子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ロケットカンパニー(株)	東京都新宿区	10	パッケージソフト ウェア事業	100.0	役員の兼任4名 パッケージソフト 売買
ゴールドゴルフ(株)	東京都新宿区	239	ゴルフサービス事 業	82.4	役員の兼任等4名 ゴルフ場送客

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
モバイルコンテンツ事業	24 (19)
モバイルコマース事業	6 (2)
パッケージソフトウェア事業	3 (-)
ゴルフサービス事業	2 (-)
全社(共通)	11 (-)
合計	46 (21)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者、契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
41 (21)	32.6	3.8	5,871,210

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢にはやや厳しさが残るものの、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、個人消費の緩やかな増加により、景気は回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、社団法人電気通信事業者協会の統計データによりますと、携帯電話及びインターネット接続サービス携帯電話の平成18年3月末現在における国内累計契約数は、それぞれ91百万台及び79百万台にまで増加しております。また、急速な端末技術の進化や定額制・低料金化の普及により、モバイルインターネットサービスの生活ツール化がより一層進行し、ユーザーの利用機会の増加により、従来の課金型コンテンツビジネス以外の市場も急速に拡大しつつあります。

このような状況下、当社は、当連結会計年度において新たに2社を子会社化し、「モバイルを中核とした業容の拡大」を図る新たな成長フェーズへの移行にグループ全体で積極的に取り組んでまいりました。

モバイルコンテンツ事業におきましては、リラックマ関連サイトのラインナップ拡充による集客増が全体の登録会員数増加を牽引したことと、平成16年3月期より着手してきたキャリア3社への展開拡大の定着による登録会員数伸長の安定化により、期末登録会員数は200万人を突破いたしました。また、教育分野においても、キャリアや教育会社との協業を積極的に推進いたしました。

モバイルコマース事業におきましては、リラックマ関連サイトにおける登録会員の関連商品ニーズに基づき、オリジナル商品の企画・開発・製造・販促から販売に至るまでをカバーする独自のスキームによるコマースを試行、その定着化を目指してまいりました。また、当該試行により蓄積されたノウハウに基づき、他のキャラクター関連サイトにおいても同様スキームのコマースを展開し、事業規模の拡大を図ってまいりました。

パッケージソフトウェア事業におきましては、子会社ロケットカンパニー株式会社において、当社のアセットの活用を図りながら、既存のパッケージソフトや時流を捉えたユニークな企画商品による展開により、当社グループ全体の事業プラットフォームの多角化に注力いたしました。

ゴルフサービス事業におきましては、当社が平成16年10月に取得した勝田ゴルフ倶楽部において、子会社ゴールドゴルフ株式会社による各種テストマーケティングの試行によりゴルフ場の運営ノウハウを蓄積し、併せて同ゴルフ場の来場者数増加にも成功いたしました。また、平成18年2月には、首都圏近郊の優良ゴルフ場を会員特別価格にてプレーできる新サービス「GOGOPASS」の会員募集を開始いたしました。

以上の結果、連結売上高4,372,286千円、連結経常利益904,056千円、連結当期純利益882,039千円となり、前事業年度に引き続き過去最高益を更新するに至りました。なお、当期が連結開始初年度のため、前年同期との比較は省略しております。（以下「(2)キャッシュ・フロー」、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態及び経営成績の分析」においても同じ）

事業種類別セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(モバイルコンテンツ事業)

モバイルコンテンツ事業におきましては、「リラックマでこめ〜る」や「PHPできる人の本棚」など計5サイトの新規サービスを開始いたしました。また、既存サイトの登録会員数の増加が順調に推移したことにより、この事業に関する売上高は3,312,390千円、営業利益は1,072,704千円となりました。

(モバイルコマース事業)

モバイルコマース事業におきましては、リラックマ関連サイトにおけるオリジナル商品や「ビューティー屋さん」における取扱商品の販売高の増加に加え、キャラクター関連製品におけるサブライセンス収入が増加したことにより、この事業に関する売上高は295,409千円、営業利益は29,232千円となりました。

(パッケージソフトウェア事業)

パッケージソフトウェア事業におきましては、家庭用ビデオゲームソフト「リラックマなまいにち」や子会社ロケットカンパニー株式会社における防犯ブザー付携帯液晶ゲーム「セキュリティっ 誰でもリラックマ」など計4タイトルを発売いたしました。また、前事業年度に発売した「シナモンゆめの大冒険」のリピート売上により、この事業に関する売上高は419,377千円、営業利益は87,508千円となりました。

(ゴルフサービス事業)

ゴルフサービス事業につきましては、勝田ゴルフ倶楽部の来場者数増加によるゴルフ場運営収入の増加と、子会社ゴールドゴルフ株式会社における開発費など初期投資費用の計上により、この事業に関する売上高は345,107千円、営業損失は84,190千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、711,777千円と前事業年度末より460,691千円減少となりました。

なお、当連結会計年度に、ゴールドゴルフ株式会社を連結の範囲に含めたことにより、資金の期首残高は85,143千円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は815,508千円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,286,515千円、投資有価証券評価損371,344千円、営業未払金の増加額102,816千円を計上した一方で、投資有価証券売却益824,176千円、売上債権の増加額297,588千円等の減少要因を計上したことにより相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は367,389千円となりました。

これは主に、資金運用を目的とした投資有価証券の購入による支出12,405,207千円が、投資有価証券売却による収入11,990,100千円により相殺されたものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は918,408千円となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出3,700,000千円、配当金の支払による支出217,822千円が、短期借入れによる収入2,900,000千円により相殺されたものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
モバイルコンテンツ事業(千円)	-	
モバイルコマース事業(千円)	98,573	
パッケージソフトウェア事業(千円)	373,268	
ゴルフサービス事業(千円)	-	
合計(千円)	471,872	

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注状況において記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
モバイルコンテンツ事業(千円)	3,312,390	
モバイルコマース事業(千円)	295,409	
パッケージソフトウェア事業(千円)	419,377	
ゴルフサービス事業(千円)	345,107	
合計(千円)	4,372,286	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、(株)NTTドコモに対する販売実績は当社グループが(株)NTTドコモのiモードサービスを介して行う有料情報サービスの利用者(一般ユーザー)に対する情報料の総額であり、同社が、当該情報料の回収代行を行うものであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)NTTドコモ	2,509,323	57.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

市場変化に迅速かつ的確に対応しつつ、上記経営戦略を推進するためには、それらを下支えする組織体制の強化が必要となります。当社グループでは今後、経営機構改革による取締役の職務分担の明確化やマトリックス組織体制への移行、またグループ管理の徹底などに注力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場動向について

当社グループが事業展開する携帯電話を中心としたモバイルインターネット市場は、堅調に成長を続けておりますが、将来の成長が当社の予想を下回った場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

当社グループが事業展開するモバイルインターネット市場は競争が激しく、国内競合企業の事業拡大や新規参入が相次いでおります。このような状況において、競争の激化に対応すべく当社のノウハウ・資産を活かして差別化を図っていく方針であります。当社グループが事業の推進を適時に行えない場合は、顧客数の減少から当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 特定事業者への依存について

当社グループの事業展開において、(株)NTTドコモのiモード向けのサービスが中心となっております。当社グループでは、複数キャリアの展開を注力することにより、特定事業者への依存度を引き下げる所存であります。

(4) 情報料回収代行手数料について

当社グループの現行の事業の柱であるモバイルコンテンツは、各キャリアが行う情報料回収代行サービスを用いて、利用者からの情報料の回収を行っております。各キャリアが情報料回収代行サービスを停止または現在の契約条件を変更した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後コマース分野を強化することにより、各キャリアの情報料回収代行サービスへの依存度を低下させていく所存であります。

(5) 著作権元について

当社グループの事業は、著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得ているものがあり、著作権元自身が独自に同様の事業展開を行った場合など、優良著作権を獲得できなくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの事業展開において、現状では規制を受けるような法的規制はありません。しかし、今後において、当社グループの事業を規制対象とする新法令の制定及び現行法令の適用の明確化、自主規制が求められた場合、当社グループはサービス内容の変更・中止や対応にかかるコスト増などにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社グループの事業展開において、第三者の知的財産権を侵害せぬよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社グループの調査が十分かつ当社グループの見解が妥当であるとは保証できません。もし、当社グループが第三者の知的財産権を認識せずに侵害し、損害賠償請求や差止請求などがなされた場合、かかる請求による負担は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) システムダウンについて

当社グループの事業は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は不可能となります。また、アクセス増などのトラフィックの急激な過負荷などによって、コンピュータシステムが動作不能な状態に陥った場合、あるいは当社グループのハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により、正常なサービス提供が行われない可能性があります。

さらには、外部からの不正アクセスによるハッキング、コンピュータウィルス感染、当社グループの社員による過失等によって、当社グループのソフトウェア及びデータの書き換えや破壊等の被害を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの信用低下により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 個人情報の管理について

当社グループが提供するサービスでは、利用申込時に携帯電話番号やメールアドレスをシステム上に保管することがあります。これら当社が保管する個人情報については、厳重に管理をしておりますが、不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等によりこれらの情報が外部流出した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 当社の保有する投資有価証券について

当社は、市場性のある株式を大量に保有しております。時価が著しく低下した場合には、評価損の計上により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 当社の保有するゴルフ場の減損損失について

当社の保有するゴルフ場につきましては、将来収益性が著しく低下した場合には、保有する土地・建物等にかかる減損損失により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(12) 経営者への依存について

当社の代表取締役である神藏孝之は、当社の筆頭株主であるとともに、当社グループの企業運営全般に渡り大きく関与しております。当社グループでは、取締役会や経営会議等における役員間の意思疎通等を通じて、経営リスクの軽減に努めておりますが、神藏孝之が当社グループを離れるような事態が生じた場合、当社グループの企業運営に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

その他の重要な契約

株式会社NTTドコモとのiモード情報サービス提供者契約及びiモードサービスに関する料金代行回収契約
株式会社NTTドコモが提供するiモードにおいて、公式メニューとして提供するサービス等、及び当社の提供するiモード情報サービスにかかわる情報料を、当社に代わってiモード情報サービス契約者から回収することについて、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成11年7月31日

有効期間 平成11年7月31日から平成12年3月31日まで

ただし、期間満了1ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは、同条件で1年間延長し、その後も同様とする。

ボーダフォン株式会社とのコンテンツ提供に関する基本契約及び債権譲渡契約

ボーダフォン株式会社が提供するボーダフォンライブにおいて、公式メニューとして提供するサービス等、及び当社の提供するボーダフォンライブにかかわる情報料を、当社に代わってボーダフォンライブ契約者から回収することについて、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成15年3月4日

有効期間 平成15年3月4日から平成16年3月31日まで

ただし、期間満了日の3ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは、契約期間満了日の翌日から1年間を有効とし、その後も同様とする。

(注)コンテンツ提供に関する基本契約は、旧ジェイホンの契約を引き継いだものであります。

KDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社とのコンテンツ提供に関する契約及び情報料回収代行サービスに関する契約

KDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社が提供するE Z w e bにおいて、公式メニューとして提供するサービス等、及び当社の提供するE Z w e bにかかわる情報料を、当社に代わってE Z w e b契約者から回収することについて、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成14年10月4日

有効期間 定めない。

ただし、解約を行う場合は、解約日の90日前に当事者の一方より書面による解約の意思表示を行う。

リゾートソリューション株式会社とのゴルフ場経営委託に関する契約

当社が所有するゴルフ場の運営を当社に代わって、リゾートソリューション株式会社に委託することについて、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成16年10月20日

有効期間 平成16年10月1日から平成17年9月30日まで

ただし、契約期間満了日の180日前までに当事者の一方からの書面での更新を行わない意思表示がない場合には、同条件で1年間延長し、その後も同様とする。

6【研究開発活動】

当社グループは、モバイルコンテンツ事業においては、主にiモード、E Z w e b及びボーダフォンライブ向け新サイトの企画開発業務を通じて研究開発に取り組んでおります。また、パッケージソフトウェア事業の研究開発においては、ゲームソフトの新製品の企画開発業務を行っております。

当連結会計年度では、モバイルコンテンツ事業及びパッケージソフトウェア事業についての研究開発を行っており、研究開発費の総額は107,044千円であります。

(モバイルコンテンツ事業)

iモード、E Z w e b及びボーダフォンライブ向け新サイトの研究開発を24名のディレクター及び開発委託会社において行っております。モバイルコンテンツのサイトでは「リラクマでこめ〜る」、「PHPできる人の本棚」等計5サイトのサービスを開始いたしました。

当事業に係る研究開発費は62,302千円であります。

(パッケージソフトウェア事業)

ゲームソフトの新製品の研究開発を当社担当事業部門のディレクター及び子会社ロケットカンパニー株式会社において行っております。当連結会計年度では、家庭用ビデオゲームソフト「リラクマなまいにち」、「甲虫格闘ムシ-1グランプリ」を発売いたしました。

当事業に係る研究開発費は44,742千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積もり

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高につきましては、主軸事業であるモバイルコンテンツ事業において、主力キャラクターサイトのラインナップ拡充による集客増が全体の登録会員数の増加及び全体の売上高の増加を牽引いたしました。

また、モバイルコマース、パッケージソフトウェア、ゴルフサービスの各事業についても売上高の拡大したことにより、売上高全体では、4,372,286千円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、売上高の増加に伴い12,362,446千円となりました。この結果、売上総利益は2,009,839千円、売上総利益率は46.0%となりました。

なお、販売費及び一般管理費につきましては、業容拡大に向けた人員の増加による人件費の増加と、モバイルコンテンツの各キャリアが行う情報料回収代行サービスを用いた利用者からの情報料の回収にかかる手数料による支払手数料の増加により、1,172,355千円となりました。

営業利益

営業利益につきましては、売上高の増加と売上原価率の低下により、837,483千円となりました。また、売上高営業利益率も向上し、19.2%となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益につきましては、投資有価証券売却益の計上等により、1,286,515千円となりました。

当期純利益

当期純利益につきましては、法人税等の繰越欠損金の残高がなくなり、下期より法人税等の課税所得が正常化したことにより、882,039千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的状況と見通しについて

今後のモバイルコンテンツ市場の動向につきましては、市場成熟化の一層の進行により、ユーザーニーズは「マス」から「ニッチ」を志向し、より嗜好性の高い深掘りされた分野の需要が拡大するものと想定されます。また一方で、個人認証やセキュリティ、GPSによるナビゲーションシステム、ワンセグ放送、決済機能など急激な技術進化に伴い、モバイルインターネットサービスの新たなビジネス領域が創出されることが想定されます。

このような状況下、当社グループは、「現行の事業領域の深耕」に加え、「将来の事業領域の開拓に向けた対応」の両面に向けて取組み、中期的な成長を目指してまいります。

まず、前者につきましては、コンテンツの価値を改めて再認識するとともに、著作権元との強固な関係構築を基盤に、キャラクターや教育など当社グループが強みを発揮できる分野において、モバイルコンテンツで獲得したコンテンツを複合的に活用・展開し、事業間シナジーの創出を図ってまいります。

また、後者につきましては、市場変化の的確な見極めと対応のための技術開発ファクターの内部への取り込みの検討や、「リアルビジネスとの融合」による新規事業の育成、さらには研究開発費の有効投下など各事業の中期的な成長を見据えた事業への先行的投資を図ってまいります。

なお、事業別の施策につきましては、モバイルコンテンツ事業のさらなる拡大と、モバイルコマース事業、パッケージソフトウェア事業及びゴルフサービス事業のコア事業への育成に注力してまいります。

モバイルコンテンツ事業につきましては、キャラクターコンテンツを中心とした新規サイトを早期に拡充し、「リラックマ」に続くヒットサイトの育成及び確立を図ってまいります。

モバイルコマース事業につきましては、当連結会計年度に試行したオリジナル商品コマースのスキームをコマースの需要が見込める分野の既存サイトに水平展開することにより販売機会の拡大を図るとともに、当該事業のマーケティング機能を兼ねたキャラクターを中心としたライセンス展開を強化し、売上規模のさらなる拡大を目指してまいります。

パッケージソフトウェア事業につきましては、子会社ロケットカンパニー株式会社において、ニンテンドーDSにおける各種教育ソフトを複数リリースのうえシリーズ化し、当社教育事業のネットワークを最大限に活用した「デジタル教育ブランドの確立」を目指してまいります。

ゴルフサービス事業につきましては、子会社ゴールドゴルフ株式会社の新サービス「GOGOPASS」の商品設計の充実を図り、商品力のさらなる強化を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要につきましては「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。今後の方針の詳細につきましては「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は40百万円であり、その主な内容は、本社増床による工事費用14百万円及びモバイルコンテンツ事業におけるサーバー等購入費15百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	車両運搬 具(千円)	工具器 具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		合計 (千円)
本社 (東京都新宿 区)	本社統括 モバイルコン 텐츠事業 モバイルコマ ース事業 パッケージソ フトウェア事 業 ゴルフサービ ス事業	統括業 務施設 サーバ ー施設 他	23,311	-	-	36,090		59,401	41〔21〕
勝田ゴルフ 倶楽部 (茨城県ひた ちなか市)	ゴルフサービ ス事業	ゴルフ 場	90,092	32,842	470	898	562,201 (963,840.92)	686,505	-〔-〕

(注) 1. 金額は、平成18年3月末現在の帳簿価額であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社は賃借しており、賃借先は相互住宅株式会社であり、年間賃借料は、63,367千円であります。

3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具 (所有権移転外ファイナン ス・リース)	1	5	1,966	7,211
機械及び装置 (所有権移転外ファイナン ス・リース)	1	5	3,050	9,151

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ゴールドゴルフ(株)	本社 (東京都新宿 区)	ゴルフサー ビス事業	統括業務施設 サーバー施設	-	-	- (-)	746	746	2〔-〕
ロケットカン パニー(株)	本社 (東京都新宿 区)	パッケージ ソフトウェ ア事業	統括業務施設 開発設備	-	-	- (-)	1,000	1,000	3〔-〕

(注) 1. 帳簿価格のうち「その他」は工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社は賃借しており、賃借先は相互住宅株式会社であり、年間賃借料は、6,430千円であります。

3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	47,480,000
計	47,480,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,872,800	11,872,800	ジャスダック証券取引所	-
計	11,872,800	11,872,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55,800(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり398(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 398 資本組入額 199	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)3～5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は次の算式により調整されるものとする。

ただし、かかる調整には、その時点での対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。また、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

1

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

時価を下回る価額による新株の発行または自己株式の処分が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

新発行株式数 × 1株当たり払込金額

調整後新株
払込金額 = 調整前新株
払込金額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \text{1株当たり時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$

3. 対象者として新株引受権を付与された者は、権利行使時においても当社及び当社子会社に在任・在籍していることを要する。
4. 対象者に法令または当社社内規定に違反する行為があった場合、または対象者が当社と競合関係にある会社の取締役、監査役、従業員またはコンサルタントとなった場合等、新株引受権の付与の目的上対象者に新株引受権を行使させることが相当ではないとされる事由が生じた場合は、対象者に付与された新株引受権は直ちに失効し、その後新株引受権を行使することができないものとする。
5. 新株引受権に関するその他細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と付与対象者との間で締結された新株引受権付与契約に定めるところによる。
6. 新株引受権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

（平成14年6月27日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	200	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	80,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり271（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 271 資本組入額 136	同左 同左
新株予約権の行使の条件	（注）3～5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）6	同左

（注）1. 当社が株式の分割または株式併合を行う場合は次の算式により調整されるものとする。

ただし、かかる調整には、その時点での対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。また、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額による新株の発行または自己株式の処分が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後新株払込金額} = \text{調整前新株払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても当社及び当社子会社に在任・在籍並びに当社顧問及びコンサルタントの地位を保有していることを要する。
4. 新株予約権に関するその他細目については、平成14年6月27日開催の第25回定時株主総会決議並びに平成15年4月30日及び5月9日開催の取締役会決議に基づき当社と付与対象者との間で締結された新株予約権付与契約に定めるところによる。
5. 新株予約権の質入、その他の処分及び相続は認めない。
6. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2	1株当たり2,119(注)3
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～ 平成27年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)2	発行価格 2,119 資本組入額 1,060
新株予約権の行使の条件	(注)4～6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)7	同左

(注)1. 当社が株式の分割または株式併合を行う場合は次の算式により調整されるものとする。

ただし、かかる調整には、その時点での対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。また、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の終値(終値がない場合それに先立つ直近日の終値とする)を下回る場合は、当該終値の価額とする。
3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額による新株の発行または自己株式の処分が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後新株払込金額} = \text{調整前新株払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

4. 対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても当社及び当社子会社に在任・在籍並びに当社顧問及びコンサルタントの地位を保有していることを要する。
5. 新株予約権に関するその他細目については、平成17年6月29日開催の第28回定時株主総会決議並びに平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づき当社と付与対象者との間で締結された新株予約権付与契約に定めるところによる。
6. 新株予約権の質入、その他の処分及び相続は認めない。
7. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年6月28日 (注1)	-	5,936	-	2,669,000	1,620,698	3,171,148
平成14年8月1日 (注2)	-	5,936	-	2,669,000	500,000	2,671,148
平成15年7月30日 (注3)	-	5,936	-	2,669,000	2,003,898	667,250
平成17年5月20日 (注4)	5,936	11,872	-	2,669,000	-	667,250

(注) 1. 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。

2. 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

3. 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

4. 平成17年5月20日をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式数が5,936千株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	18	34	8	1	4,722	4,792	-
所有株式数 (単元)	-	16,074	1,164	3,508	2,283	2	95,696	118,727	100
所有株式数の割合(%)	-	13.5	1.0	3.0	1.9	0	80.6	100	-

(注) 1. 自己株式1,369,600株は、「個人その他」に13,696単元を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が46単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
神藏 孝之	東京都渋谷区	4,613	38.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	576	4.9
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	368	3.1
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	249	2.1
株式会社サンリオ	東京都品川区大崎1丁目6番1号	193	1.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	172	1.5
小笹 義高	神奈川県相模原市	160	1.3
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	157	1.3
ベイリーギフォード シンニッポン ピーエルシー (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決裁業務室)	1 RUTLAND COURT EDINBURGH EH3 8EY SCOTLAND (東京都中央区兜町6番7号)	132	1.1
神藏 裕里香	東京都渋谷区	90	0.8
計		6,713	56.5

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,369千株(11.5%)があります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、196千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分115千株、投資信託設定分80千株となっております。
3. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、368千株であります。なお、その内訳は、投資信託設定分368千株となっております。
4. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、249千株であります。なお、その内訳は、年金信託設定分249千円となっております。
5. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、169千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分48千株、投資信託設定分121千株となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,369,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,503,100	105,031	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	11,872,800		
総株主の議決権		105,031	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4,600株(議決権の数46個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イマジニア株式会社	東京都新宿区 西新宿2丁目7番1号	1,369,600		1,369,600	11.5
計		1,369,600		1,369,600	11.5

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

当該制度は旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成13年6月28日第24回定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成13年6月28日現在在籍する当社従業員に対して新株引受権を付与することを、平成13年6月28日開催の第24回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名及び従業員42名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、当社監査役、当社顧問及び当社コンサルタントに対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日開催の第25回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名、監査役2名、顧問1名及びコンサルタント1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、当社監査役、当社顧問及び当社コンサルタントに対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日開催の第28回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、（会社法第459条第1項第1号の規定に基づく）取締役会決議によって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消去又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つとして認識しており、企業価値の最大化と安定した配当による株主の皆様への利益還元を基本方針としております。

配当につきましては、業績の推移や経営環境、今後の設備等の投資計画、キャッシュ・フロー等を勘案のうえ、安定配当を基本としながら、配当性向も考慮して配当金額を決定してまいります。当期は、モバイルコンテンツの登録会員数の拡大に伴い、業績の安定化が見込めるようになりましたので、当社初となる中間配当を開始させていただきました。また、業績に連動した配当を実施すべく、1株あたり中間及び期末配当金とも各2.5円増配し、年間配当金20円として実施させていただく予定であります。

なお、内部留保金につきましては、将来的な企業価値の向上を図るための投資に活用してまいります。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年9月21日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	960	852	1,210	2,530 2,790 1,377	2,395
最低（円）	530	500	480	1,210 870 1,150	1,105

（注）1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第28期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高（円）	1,543	1,549	1,975	2,395	2,330	2,145
最低（円）	1,331	1,360	1,490	1,799	1,810	1,869

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	CEO	神藏 孝之	昭和31年3月1日生	昭和55年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 昭和56年4月 財団法人松下政経塾入塾 昭和59年4月 ミサワホーム株式会社入社 昭和61年1月 当社設立 代表取締役社長 平成5年7月 Imagineer STD(HK)Limited設立 代表取締役社長(現任) 平成16年10月 モバイルゴルフオンライン株式会社(現ゴールドゴルフ株式会社)設立 代表取締役社長 平成17年4月 ロケットカンパニー株式会社 代表取締役会長 平成17年6月 当社代表取締役執行役員社長 平成18年6月 当社代表取締役会長兼CEO(現任)	4,613
代表取締役社長	COO	澄岡 和憲	昭和48年7月25日生	平成8年4月 当社入社 平成15年2月 当社執行役員 モバイルインターネット事業グループオペレーションチームマネージャー 平成15年6月 当社取締役 モバイルインターネット事業グループオペレーション担当 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 モバイルメディア事業グループ担当 平成18年6月 当社代表取締役社長兼COO モバイルメディア事業グループ担当(現任)	27
取締役	CFO	中根 昌幸	昭和50年1月4日生	平成7年4月 当社入社 平成13年4月 当社経営企画グループシニアマネージャー 平成13年6月 当社取締役 経営企画グループゼネラルマネージャー 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 経営管理グループ担当 平成18年6月 当社取締役兼CFO 経営管理グループ担当(現任)	44
取締役	執行役員	飯田 就平	昭和41年9月14日生	平成2年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成7年4月 当社入社 平成11年5月 株式会社スマイル(現ロケットカンパニー株式会社)代表取締役 平成17年4月 当社執行役員 平成17年4月 ロケットカンパニー株式会社 取締役社長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 新規事業グループ担当 平成18年6月 当社取締役執行役員(現任) 平成18年6月 ロケットカンパニー株式会社 代表取締役社長(現任) 平成18年6月 ゴールドゴルフ株式会社 代表取締役社長(現任)	22
常勤監査役		松田 隆	昭和42年12月2日生	平成3年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成7年10月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社モバイルメディア事業グループコンシューマソフトウェアプロジェクトマネージャー 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		江口 克彦	昭和15年2月1日生	昭和39年4月 松下電器産業株式会社入社 昭和42年9月 株式会社P H P総合研究所出向 平成8年6月 当社監査役(現任) 平成14年11月 株式会社メディアライツ代表取締役(現任) 平成16年4月 株式会社P H P総合研究所代表取締役社長(現任) 平成16年4月 株式会社P H P研究所代表取締役社長(現任)	-
監査役		笹岡 繁博	昭和27年8月25日生	昭和50年4月 笹岡薬品株式会社入社 昭和62年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成7年6月 当社監査役(現任) 平成15年4月 笹岡薬品販売株式会社代表取締役会長	20
監査役		田中 最代治	昭和8年6月10日生	平成8年6月 株式会社田中経営研究所代表取締役(現任) 平成12年5月 株式会社クリーク・アンド・リバー社取締役(現任) 平成13年6月 株式会社キャリアデザインセンター監査役(現任) 平成14年6月 株式会社ガーラ取締役(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成15年6月 株式会社サンドラッグ取締役(現任)	-
計					4,741

(注) 1. 監査役江口克彦、笹岡繁博及び田中最代治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社では、意思決定及び業務執行の迅速化による経営機構の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は6名で、取締役を兼務する4名の他、高能彰、土橋直樹の2名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業価値の最大化を図るため、全てのステーク・ホルダーとの「共創」による価値の創造に「誠実」に取り組むことを経営スタンスとしております。また、その実現に向けて、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、内部統制システムの構築と運用の強化により、当社グループの業務の適正性の確保を目指してまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

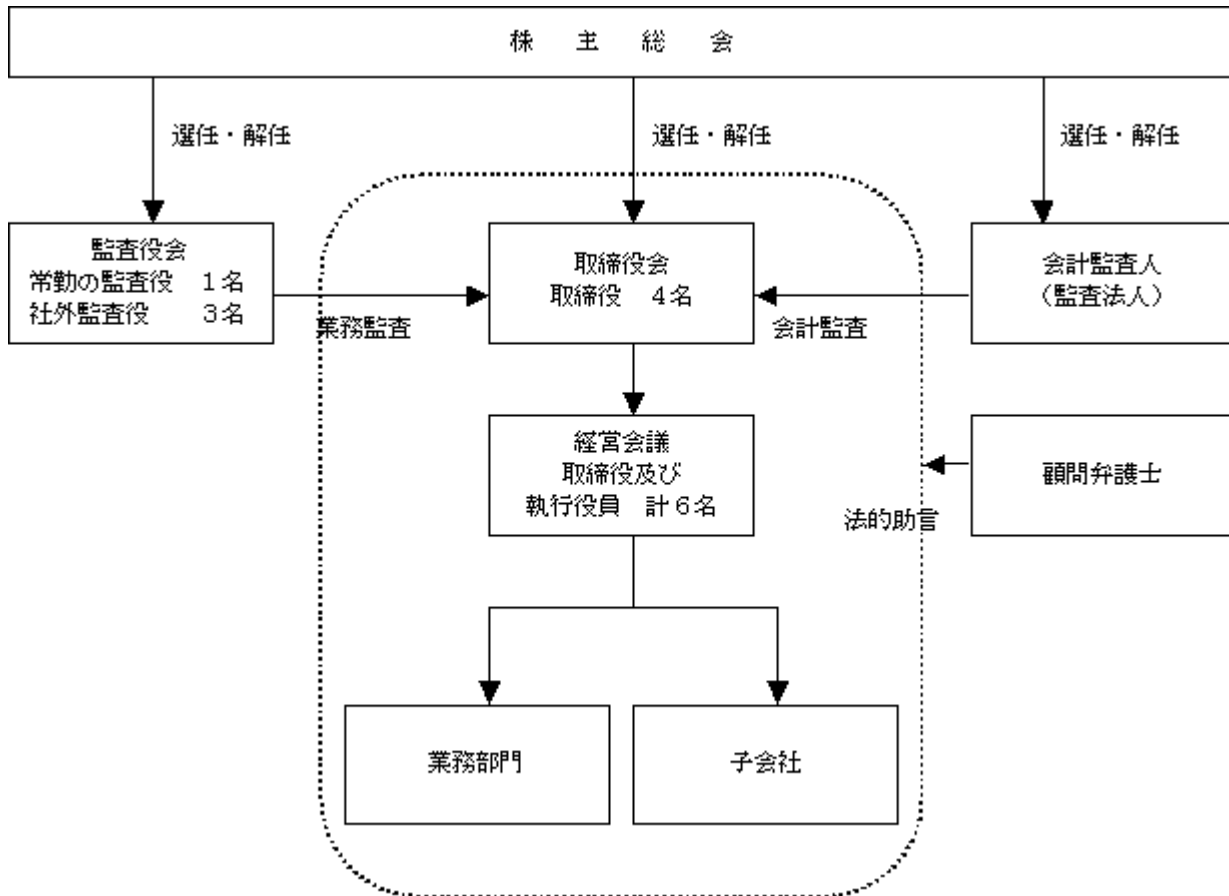
会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を導入しており、監査役会につきましては4名で構成されております。このうち社外監査役は3名であり、公正な監査が実施できる体制を整えております。

取締役会につきましては4名の社内取締役で構成されており、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督しており、原則として月1回開催しております。なお、当社では、経営機構の一層の強化並びに意思決定及び業務執行の迅速化を目的として執行役員制度を導入しており、経営環境の変化への対応を目的として取締役の任期を1年としております。

会計監査人につきましては中央青山監査法人を選任し、会計監査を受けております。また、法的な問題につきましては顧問弁護士に相談し、適宜助言を受けております。

当社の執行及び監査に係る経営管理組織の概要は以下のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制に係る組織体制については、経理、総務、財務、法務及び情報システム等の各機能で構成する経営管理グループにて所管し、予算や事務等の管理及び統制等を行うとともに、企業集団としての業務の適正性を確保するために子会社2社を含めた管理部門及び事業部門の業務全般に渡るあらゆる内部管理及び統制を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の陣容上、特に専門部署は設けてはおりませんが、経営管理グループにて内部監査機能を所管し、社内諸規程等に定められた各種ルールの遵守状況を中心に定期的な確認を行っております。

また、監査役監査につきましては、監査役が原則として毎月開催される取締役会及び重要会議に出席し、重要な決裁書類の閲覧、予算及び事業計画の把握検討並びに必要な応じた担当部門からの報告及び説明等により実施しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、中央青山監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はなく、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないように自主的な措置を講じております。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 草加 健司	中央青山監査法人	6年
指定社員 業務執行社員 並木 健治	中央青山監査法人	1年

	公認会計士	会計士補	その他
会計監査業務に係る補助者の構成	6名	4名	3名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役である江口克彦が代表を務めます株式会社PHP研究所と営業取引があります。また、社外監査役笹岡繁博は、当社株式を20千株所有しております。これ以外に当社と社外監査役との間に利害関係はありません。

なお、当社では、社外取締役は選任しておりません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンス教育の一環として、当社取締役等を対象としたストックオプションの権利行使と株式売却に際し、自社株売買の留意点等を説明するガイダンスを実施し、インサイダー取引防止管理の徹底に努めております。

また、個人情報保護対策におけるリスク管理体制の一環として、規程の新設やICカードによる入退室管理、セキュリティを高めたオフィスレイアウトの変更を実施しております。

なお、重要な契約書等については、原則として全て顧問弁護士による法的な内容確認を受けることとし、不測のリスクを可能な限り回避できるよう努めております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	70,500千円
監査役の年間報酬総額	9,600千円（うち社外監査役1,200千円）

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19,950千円
---	----------

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			704,777	
2. 売掛金			1,153,866	
3. たな卸資産			20,611	
4. 繰延税金資産			86,373	
5. その他			18,489	
6. 貸倒引当金			44,766	
流動資産合計			1,939,351	20.6
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		193,124		
減価償却累計額		46,877	146,246	
(2) 車両運搬具		816		
減価償却累計額		345	470	
(3) 工具器具備品		144,039		
減価償却累計額		105,304	38,734	
(4) 土地			562,201	
有形固定資産合計			747,653	8.0
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定			59,186	
(2) その他			9,649	
無形固定資産合計			68,836	0.7
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1		6,273,185	
(2) 繰延税金資産			272,294	
(3) その他			178,879	
(4) 貸倒引当金			74,159	
投資その他の資産合計			6,650,199	70.7
固定資産合計			7,466,689	79.4
資産合計			9,406,040	100.0

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1.買掛金		63,322	
2.短期借入金		1,200,000	
3.営業未払金		599,399	
4.未払法人税等		459,229	
5.その他		329,184	
流動負債合計		2,651,135	28.2
固定負債			
1.その他		2,350	
固定負債合計		2,350	0.0
負債合計		2,653,485	28.2
(少数株主持分)			
少数株主持分		43,963	0.5
(資本の部)			
資本金	2	2,669,000	28.4
資本剰余金		3,091,469	32.9
利益剰余金		1,682,961	17.8
その他有価証券評価差額 金		60,581	0.6
自己株式	3	674,258	7.2
資本合計		6,708,592	71.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		9,406,040	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,372,286	100.0
売上原価			2,362,446	54.0
売上総利益			2,009,839	46.0
販売費及び一般管理費	1 2		1,172,355	26.8
営業利益			837,483	19.2
営業外収益				
1. 受取利息		3,517		
2. 有価証券利息		1,109		
3. 受取配当金		61,578		
4. 為替差益		9,552		
5. 雑収入		17,550	93,308	2.1
営業外費用				
1. 支払利息		16,925		
2. 組合出資金運用損		9,301		
3. 新株発行費		105		
4. 雑損失		404	26,736	0.6
経常利益			904,056	20.7
特別利益				
1. 投資有価証券売却益		824,176	824,176	18.8
特別損失				
1. 固定資産売却損	3	823		
2. 固定資産除却損	4	21,388		
3. 投資有価証券評価損		371,344		
4. 投資有価証券売却損		48,160	441,717	10.1
税金等調整前当期純利益			1,286,515	29.4
法人税、住民税及び事業税		462,922		
法人税等調整額		41,308	421,613	9.6
少数株主損失			17,137	0.4
当期純利益			882,039	20.2

【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			3,163,492
資本剰余金減少高			
1.自己株式処分差損		72,023	72,023
資本剰余金期末残高			3,091,469
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,090,408
利益剰余金増加高			
1.当期純利益		882,039	882,039
利益剰余金減少高			
1.配当金		257,086	
2.役員賞与		32,400	289,486
利益剰余金期末残高			1,682,961

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,286,515
減価償却費		41,744
連結調整勘定償却額		14,796
貸倒引当金の減少額		10,990
受取利息及び受取配当金		66,205
支払利息		16,925
為替差益		9,597
投資有価証券売却損		48,160
投資有価証券売却益		824,176
投資有価証券評価損		371,344
組合出資金運用損		9,301
固定資産除売却損		22,212
売上債権の増加額		297,588
たな卸資産の増加額		12,326
前渡金の減少額		23,564
仕入債務の増加額		41,874
営業未払金の増加額		102,816
未払金の増加額		69,133
預り金の減少額		38,987
役員賞与の支払額		32,400
未払消費税等の増加額		32,738
その他		11,301
小計		800,156
利息及び配当金の受取額		65,642
利息の支払額		16,243
法人税等の支払額		34,047
営業活動によるキャッシュ・フロー		815,508

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入		100,000
投資有価証券取得による支出		12,405,207
投資有価証券売却による収入		11,990,100
投資有価証券償還による収入		33,356
新規連結子会社の取得による支出	2	58,612
会員権償還による収入		37,500
有形固定資産購入による支出		36,798
無形固定資産購入による支出		17,552
敷金保証金の預入による支出		16,055
その他		5,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		367,389

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		2,900,000
短期借入金の返済による支出		3,700,000
少数株主に対する株式発行による収入		14,000
ストックオプション行使による収入		91,814
長期借入金の返済による支出		6,400
配当金の支払額		217,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		918,408
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,597
現金及び現金同等物の減少額		460,691
現金及び現金同等物の期首残高		1,087,326
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		85,143
現金及び現金同等物の期末残高	1	711,777

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ゴールドゴルフ(株) ロケットカンパニー(株) ゴールドゴルフ(株)及びロケットカンパニー(株)については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (追加情報) ゴールドゴルフ(株)は、平成17年12月8日付けで、モバイルゴルフオンライン(株)より商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 Imagineer STD (HK) Limited. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (Imagineer STD (HK) Limited.) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 963 845 1097"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～42年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	建物及び構築物	2～42年	車両運搬具	4年	工具器具備品	2～15年
建物及び構築物	2～42年						
車両運搬具	4年						
工具器具備品	2～15年						
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>						
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>						

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	448千円
2. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,872,800株であります。	
3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,369,600株であります。	
4. 当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額	1,200,000千円
借入の実行残高	1,200,000千円
差引差額	-千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	203,086千円
支払手数料	387,980千円
研究開発費	107,044千円
貸倒引当金繰入額	27,164千円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	
	107,044千円
3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	
車両運搬具	823千円
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物	3,794千円
工具器具備品	1,756千円
ソフトウェア	15,837千円
計	21,388千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	704,777千円
その他(コールローン)	7,000千円
現金及び現金同等物	711,777千円
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにロケットカンパニー(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにロケットカンパニー(株)株式の取得価額とロケットカンパニー(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
	(千円)
流動資産	103,514
固定資産	8,207
連結調整勘定	60,047
流動負債	25,370
固定負債	6,400
ロケットカンパニー(株)株式の取得価額	140,000
ロケットカンパニー(株)現金及び現金同等物	81,387
差引:ロケットカンパニー(株)取得のための支出	58,612

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	13,726	4,575	9,151
車両運搬具	9,777	2,566	7,211
計	23,504	7,141	16,362

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	5,017千円
1年超	11,345千円
合計	16,362千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	5,017千円
減価償却費相当額	5,017千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,148,251	3,324,747	176,495
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	172,010	242,579	70,569
	小計	3,320,261	3,567,326	247,065
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,436,368	2,071,630	364,738
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10,300	9,965	335
	小計	2,446,668	2,081,595	365,073
	合計	5,766,930	5,648,921	118,008

(注) 減損処理金額については取得原価から控除しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
11,832,942	824,176	48,160

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	163,515
投資事業有限責任組合等への出資	460,299

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(繰延税金資産)	
研究開発費	107,942千円
有価証券	169,687千円
ソフトウェア	4,813千円
減価償却費	6,455千円
貸倒引当金	33,057千円
その他有価証券評価差額金	41,562千円
未払事業税	38,190千円
その他	43,588千円
繰越欠損金	35,231千円
繰延税金資産小計	480,530千円
評価性引当額	121,862千円
繰延税金資産合計	358,667千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%
住民税均等割	0.3%
連結調整勘定償却	0.5%
評価性引当金に係る影響	11.7%
欠損子会社の未認識税務利益	2.7%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	モバイル コンテン ツ事業 (千円)	モバイル コマー ス事 業 (千円)	パッケー ジソフト ウェア事 業 (千円)	ゴルフサ ービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,312,390	295,409	419,377	345,107	4,372,286	-	4,372,286
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	8,266	-	8,266	(8,266)	-
計	3,312,390	295,409	427,644	345,107	4,380,552	(8,266)	4,372,286
営業費用	2,239,685	266,177	340,136	429,298	3,275,297	259,504	3,534,802
営業利益(又は営業損失)	1,072,704	29,232	87,508	(84,190)	1,105,254	(267,771)	837,483
・資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	1,277,057	112,633	240,029	962,697	2,592,417	6,813,622	9,406,040
減価償却費	19,056	261	3,357	17,633	40,308	1,436	41,744
資本的支出	32,253	966	1,641	24,186	59,047	5,313	64,361

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
モバイルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ
モバイルコマース事業	モバイルコマース、キャラクターグッズ製造及びライセンス等
パッケージソフトウェア事業	家庭用ゲーム機向けソフトウェア
ゴルフサービス事業	ゴルフ場運営収入、ゴルフサービス

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は280,639千円であり、その主なものは当社の管理部門等にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,813,622千円であり、その主なものは余資資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法について、当中間連結会計期間まで「モバイルインターネット事業」に含めて表示しておりました「モバイルコマース事業」は、当中間連結会計期間以降業容が拡大し重要性が増したため、当連結会計年度末より、セグメントの名称「モバイルコマース事業」として区分表示することに変更いたしました。また、「モバイルコマース事業」を区分表示したことに伴い「モバイルインターネット事業」の名称を「モバイルコンテンツ事業」に変更いたしました。

なお、当中間連結会計期間のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

	モバイル コンテン ツ事業 (千円)	モバイル コマー ス事 業 (千円)	パッケー ジソフト ウェア事 業 (千円)	ゴルフサ ービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,534,816	81,076	133,768	171,215	1,920,877	-	1,920,877
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	94,867	35,400	130,267	(130,267)	-
計	1,534,816	81,076	228,635	206,615	2,051,144	(130,267)	1,920,877
営業費用	1,034,149	69,652	208,444	214,937	1,527,182	30,465	1,557,648
営業利益（又は営業損失）	500,667	11,423	20,191	(8,321)	523,961	(160,732)	363,229

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	633円96銭
1株当たり当期純利益	80円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78円58銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	882,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	49,900
(うち利益処分による役員賞与金)	(49,900)
普通株式に係る当期純利益(千円)	832,139
期中平均株式数(株)	10,353,953
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	235,318
(うち新株予約権)	(188,445)
(うち新株引受権)	(46,873)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(新株予約権の発行)

平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月26日に次のとおりストック・オプションとして新株予約権を発行しました。

(1) 発行した新株予約権の数

4,000個

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式400,000株

(新株予約権1個につき100株)

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整には、その時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
(1株未満の株式は切り捨てる)

(3) 発行価額

無償とする。

(4) 権利行使時の1株当たり払い込み金額

2,119円

なお、株式分割・併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株を発行するとき(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行により、調整後払込金額が減少する場合を除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

調整後新株払込金額 = $\frac{\text{調整前新株払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数}} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(5) 行使の条件

新株予約権の行使期間平成22年7月1日から平成27年6月29日まで

対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても当社または当社関係会社に在任・在籍していることを要す。

新株予約権の質入、その他処分及び相続は認めない。

新株予約権に関するその他細目については、平成17年6月29日開催の第28回定時株主総会の決議及び平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結される新株予約権付与契約に定めるものとする。

(6) 消却の事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、新株予約権を無償で消却する。

新株予約権が上記(5) . に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で消却する。また、その場合の消却手続きは、新株予約権行使期間終了後に一括して行なうことができるものとする。

(7) 有利な条件の内容

当社取締役に対して、新株予約権を無償で発行した。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,200,000	0.8	-
1年以内に返済予定の借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	-	1,200,000	-	-

(注) 1. 当連結会計年度が連結初年度であるため前期末残高を記載しておりません。

2. 平均利息については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,087,326		304,397	
2. 受取手形		1,360		-	
3. 売掛金		850,072		1,150,228	
4. 有価証券		100,000		-	
5. 商品		702		5,139	
6. 製品		3,177		6,754	
7. 仕掛品		6,563		57	
8. 貯蔵品		2,578		2,386	
9. 前渡金		23,564		-	
10. 前払費用		6,047		7,502	
11. 繰延税金資産		275,796		82,086	
12. 未収入金		203,549		-	
13. その他		2,546		21,427	
14. 貸倒引当金		48,456		44,666	
流動資産合計		2,514,826	30.8	1,535,312	16.4
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		132,085		148,730	
減価償却累計額		26,395	105,690	35,326	113,403
(2) 構築物		44,393		44,393	
減価償却累計額		4,418	39,975	11,550	32,842
(3) 車両運搬具		243		816	
減価償却累計額		53	190	345	470
(4) 工具器具備品		133,322		141,428	
減価償却累計額		96,923	36,399	104,440	36,988
(5) 土地			561,278		562,201
有形固定資産合計		743,534	9.1	745,906	8.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		4,286		6,560	
(2) 電話加入権		2,815		2,815	
無形固定資産合計		7,102	0.1	9,376	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	4,452,259		6,272,736	
(2) 関係会社株式		50,448		440,448	
(3) 組合出資金		306,403		-	
(4) 長期前払費用		824		1,635	
(5) 敷金保証金		81,975		97,614	
(6) 繰延税金資産				255,125	
(7) その他		86,359		79,159	
(8) 貸倒引当金		81,359		74,159	
投資その他の資産合計		4,896,911	60.0	7,072,561	75.5
固定資産合計		5,647,548	69.2	7,827,844	83.6
資産合計		8,162,375	100.0	9,363,157	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		17,090		62,233	
2. 短期借入金	3	2,000,000		1,200,000	
3. 未払金		70,126		231,193	
4. 営業未払金		499,523		599,399	
5. 未払費用		11,064		11,111	
6. 未払法人税等		27,613		415,382	
7. 未払消費税等		11,535		43,473	
8. 預り金		2,538		3,508	
9. その他		3,522		22,866	
流動負債合計		2,643,013	32.4	2,589,169	27.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 預り保証金		2,350		2,350	
固定負債合計		2,350	0.0	2,350	0.0
負債合計		2,645,363	32.4	2,591,519	27.7
(資本の部)					
資本金	1	2,669,000	32.7	2,669,000	28.5
資本剰余金					
1. 資本準備金		667,250		667,250	
2. その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金 減少差益		2,496,242		2,424,219	
資本剰余金合計		3,163,492	38.8	3,091,469	33.0
利益剰余金					
当期末処分利益		1,090,408		1,746,007	
利益剰余金合計		1,090,408	13.4	1,746,007	18.6
その他有価証券評価差額 金		567,794	7.0	60,581	0.6
自己株式	2	838,095	10.3	674,258	7.2
資本合計		5,517,011	67.6	6,771,637	72.3
負債・資本合計		8,162,375	100.0	9,363,157	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. モバイルインターネット 売上高		2,515,853			3,313,890		
2. 商品売上高		68,564			167,925		
3. 製品売上高		179,803			200,185		
4. ゴルフ売上高		174,873			345,107		
5. その他売上高		7,361	2,946,457	100.0	91,419	4,118,529	100.0
売上原価							
1. モバイルインターネット 売上原価		1,409,633			1,701,918		
2. 商品売上原価		40,927			94,197		
3. 製品売上原価		84,152			120,333		
4. ゴルフ売上原価		141,831			269,448		
5. その他売上原価		1,000	1,677,544	56.9	52,096	2,237,994	54.4
売上総利益			1,268,912	43.1		1,880,534	45.6
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		3,510			15,764		
2. 保管手数料		2,317			4,347		
3. 販売促進費		14,135			15,916		
4. 広告宣伝費		17,834			29,308		
5. 貸倒引当金繰入額		30,491			27,164		
6. 役員報酬		55,352			80,100		
7. 給与手当		147,287			179,601		
8. 賃借料		25,624			32,305		
9. 旅費交通費		9,780			15,681		
10. 支払手数料		287,773			375,655		
11. 租税公課		-			74,843		
12. 減価償却費		13,257			22,001		
13. 研究開発費	2	126,941			62,302		
14. その他		77,904	812,211	27.6	79,354	1,014,346	24.6
営業利益			456,700	15.5		866,188	21.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		77			3,721		
2. 有価証券利息		11,002			1,109		
3. 受取配当金		33,494			61,578		
4. 為替差益		8,884			9,552		
5. 経営指導料収入	1	-			11,830		
6. 雑収入		8,344	61,803	2.1	8,657	96,451	2.3
営業外費用							
1. 支払利息		14,185			16,735		
2. 組合出資金運用損		20,481			9,301		
3. 雑損失		2,119	36,786	1.2	404	26,440	0.6
經常利益			481,717	16.4		936,198	22.7
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		288,016			824,176		
2. 関係会社整理益	3	4,309			-		
3. 会員権償還益		31,500	323,825	11.0	-	824,176	20.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	243			1,966		
2. 投資有価証券売却損		77,566			48,160		
3. 投資有価証券評価損					371,344		
4. 投資有価証券償還損		45,210			-		
5. 関係会社整理損	5	8,943	131,963	4.5	-	421,471	10.2
税引前当期純利益			673,579	22.9		1,338,903	32.5
法人税、住民税及び事業税		22,792			413,672		
法人税等調整額		109,500	86,707	2.9	19,853	393,818	9.6
当期純利益			760,287	25.8		945,084	22.9
前期繰越利益			330,121			905,452	
中間配当額			-			104,530	
当期未処分利益			1,090,408			1,746,007	

売上原価明細

(1)モバイルインターネット売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費	1	139,248	23.4	148,665	25.1
2. 経費		455,981	76.6	443,034	74.9
合計		595,229	100.0	591,699	100.0
3. 他勘定振替高		79,689		62,302	
4. 著作権料		894,092		1,172,521	
モバイルインターネット 原価合計		1,409,633		1,701,918	

1 他勘定振替高の主な内訳

	前事業年度	当事業年度
研究開発費	79,689千円	62,302千円

(2)商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
1. 期首商品たな卸高	1			702	
2. 当期商品仕入高		41,816		98,915	
合計		41,816		99,617	
3. 他勘定振替高		186		280	
4. 期末商品たな卸高		702		5,139	
商品売上原価合計		40,927		94,197	

1 他勘定振替高の主な内訳

	前事業年度	当事業年度
販売促進費	186千円	239千円
交際費	- 千円	40千円

(3)製品売上原価

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
1. 期首製品たな卸高		2,228	3,177
2. 版權料		11,808	7,228
3. 当期製品製造原価	1	73,114	116,682
合計		87,151	127,088
4. 他勘定振替高		185	
5. 期末製品たな卸高		3,177	6,754
6. その他		363	
製品売上原価合計		84,152	120,333

1 当期製品製造原価の主な内訳

	前事業年度	構成割合	当事業年度	構成割合
材料費	71,765千円	(59.4%)	113,501千円	(97.2%)
労務費	7,104千円	(5.9%)	1,001千円	(0.9%)
経費	41,835千円	(34.7%)	1,898千円	(1.6%)
他勘定振替高	47,252千円		- 千円	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(4)ゴルフ売上原価

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
業務委託費		141,831	269,448
ゴルフ売上原価合計		141,831	269,448

(5)その他売上原価

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費		-	-	2,684	9.0
2. 経費		-	-	27,270	91.0
合計		-	-	29,955	100.0
3. 版權料		-		15,916	
4. その他		1,000		6,224	
その他原価合計		1,000		52,096	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		673,579
減価償却費		27,605
貸倒引当金の減少額		12,341
受取利息及び受取配当金		44,574
為替差益		8,890
支払利息		14,185
固定資産除却損		243
組合出資金運用損		20,481
投資有価証券売却益		288,016
投資有価証券売却損		77,566
投資有価証券償還損		45,210
関係会社整理益		4,309
関係会社整理損		8,943
会員権償還益		31,500
売上債権の増加額		150,470
たな卸資産の増加額		7,850
未収入金の増加額		8,886
長期未収入金の減少額		7,200
仕入債務の増加額		15,657
未払金の増加額		32,389
営業未払金の増加額		25,804
未払費用の増加額		2,232
その他		41,422
小計		352,836
利息及び配当金の受取額		44,696
利息の支払額		12,225
法人税等の還付額		38,841
営業活動によるキャッシュ・フロー		424,149

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		718,659
無形固定資産の取得による支出		752
投資有価証券の取得による支出		6,296,532
投資有価証券の売却による収入		2,323,815
投資有価証券の償還による収入		217,300
関係会社株式取得による支出		50,000
関係会社整理による収入		109,160
組合出資金の出資による支出		266,436
組合出資金の償還による収入		77,568
敷金保証金の払込による支出		420
貸付けによる支出		2,000
その他		2,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,604,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		2,000,000
ストックオプション行使による収入		32,317
自己株式取得による支出		411,587
配当金の支払額		91,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,529,601
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,701
現金及び現金同等物の減少額		2,644,174
現金及び現金同等物の期首残高		3,731,500
現金及び現金同等物の期末残高		1,087,326

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,090,408		1,746,007
利益処分量					
配当金		152,556		105,032	
役員賞与金		32,400	184,956	48,900	153,932
次期繰越利益			905,452		1,592,075

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～42年 構築物 2～30年 車両 4年 工具器具備品 2～15年 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量による償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 市場販売目的ソフトウェア 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで、区分掲記しておりました「長期未収入金」は資産の合計の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「長期未収入金」の金額は81,359千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで、区分掲記しておりました「未収入金」は資産の合計の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「未収入金」の金額は12,469千円であります。</p> <p>前事業年度まで、区分掲記しておりました「組合出資金」は当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において「その他売上高」及び「その他売上原価」と表示しておりましたが、当事業年度より重要性が増したため、「製品売上高」及び「製品売上原価」と区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「製品売上高」及び「製品売上原価」の金額は、それぞれ64,596千円、40,530千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「租税公課」の金額は、19,323千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>1. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">23,740,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,936,400株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	23,740,000株	発行済株式総数	普通株式	5,936,400株	<p>1. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">47,480,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,872,800株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	47,480,000株	発行済株式総数	普通株式	11,872,800株
授權株式数	普通株式	23,740,000株											
発行済株式総数	普通株式	5,936,400株											
授權株式数	普通株式	47,480,000株											
発行済株式総数	普通株式	11,872,800株											
<p>2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式851,200株であります。</p>	<p>2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,369,600株であります。</p>												
<p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,930,375千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,930,375千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,930,375千円	計	2,930,375千円	短期借入金	2,000,000千円	<p>3. 担保資産及び担保付債務</p>						
投資有価証券	2,930,375千円												
計	2,930,375千円												
短期借入金	2,000,000千円												
	<p>4. 当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入の実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引差額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額	1,200,000千円	借入の実行残高	1,200,000千円	差引差額	- 千円						
当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額	1,200,000千円												
借入の実行残高	1,200,000千円												
差引差額	- 千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 .	1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 経営指導料収入 11,830千円
2 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 126,941千円	2 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 62,302千円
3 . 関係会社整理益は、Imagineer Studios Inc.の会社整理に伴うものであります。	3 .
4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 75千円 工具器具備品 168千円 <u>計</u> 243千円	4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 398千円 工具器具備品 1,538千円 ソフトウェア 30千円 <u>計</u> 1,966千円
5 . 関係会社整理損は、三澤建材(上海)有限公司及びタイムネット株式会社の整理に伴うものであります。	5 .

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,087,326千円
現金及び現金同等物 <u>1,087,326千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,726</td> <td>1,525</td> <td>12,201</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,266</td> <td>629</td> <td>9,637</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,178</td> <td>5,178</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,171</td> <td>7,332</td> <td>21,838</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見られるため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,723千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,838千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見られるため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,017千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,017千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	13,726	1,525	12,201	車両運搬具	10,266	629	9,637	工具器具備品	5,178	5,178		計	29,171	7,332	21,838	1年内	5,115千円	1年超	16,723千円	合計	21,838千円	支払リース料	3,017千円	減価償却費相当額	3,017千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,726</td> <td>4,575</td> <td>9,151</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,777</td> <td>2,566</td> <td>7,211</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,504</td> <td>7,141</td> <td>16,362</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,017千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,345千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,362千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,017千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,017千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	13,726	4,575	9,151	車両運搬具	9,777	2,566	7,211	計	23,504	7,141	16,362	1年内	5,017千円	1年超	11,345千円	合計	16,362千円	支払リース料	5,017千円	減価償却費相当額	5,017千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	13,726	1,525	12,201																																																						
車両運搬具	10,266	629	9,637																																																						
工具器具備品	5,178	5,178																																																							
計	29,171	7,332	21,838																																																						
1年内	5,115千円																																																								
1年超	16,723千円																																																								
合計	21,838千円																																																								
支払リース料	3,017千円																																																								
減価償却費相当額	3,017千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	13,726	4,575	9,151																																																						
車両運搬具	9,777	2,566	7,211																																																						
計	23,504	7,141	16,362																																																						
1年内	5,017千円																																																								
1年超	11,345千円																																																								
合計	16,362千円																																																								
支払リース料	5,017千円																																																								
減価償却費相当額	5,017千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	925,294	985,533	60,238
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	70,447	81,300	10,852
	小計	995,742	1,066,834	71,091
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,956,704	3,311,195	645,509
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,956,704	3,311,195	645,509
	合計	4,952,447	4,378,029	574,418

(注) 減損処理金額については取得原価から控除しております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,307,984	288,016	77,566

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	74,230
私募債	100,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債	100,000			
(3) その他				
2. その他				
合計	100,000			

当事業年度（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため連結財務諸表の注記として記載しております。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため連結財務諸表の注記として記載しております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
研究開発費	110,004千円	90,773千円
有価証券	74,698千円	169,687千円
ソフトウェア	6,193千円	4,813千円
減価償却費	26千円	23千円
貸倒引当金	46,383千円	33,026千円
その他有価証券評価差額金	231,035千円	41,562千円
未払事業税	6,544千円	33,973千円
その他	34,783千円	42,667千円
繰越欠損金	226,546千円	-千円
繰延税金資産小計	736,216千円	416,528千円
評価性引当額	460,419千円	79,315千円
繰延税金資産合計	275,796千円	337,212千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%	0.8%
住民税均等割	0.2%	0.3%
評価性引当金に係る影響	53.9%	11.2%
留保金課税	2.7%	-%
その他	-%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.9%	29.4%

(持分法損益等)

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	50,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	41,582
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	8,417

当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当事業年度は連結財務諸表を作成しているため、持分法損益等の注記は記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため連結財務諸表の注記として記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,078円54銭	1株当たり純資産額	640円06銭
1株当たり当期純利益	142円70銭	1株当たり当期純利益	86円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	138円10銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84円63銭
<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	539円27銭
		1株当たり当期純利益	71円35銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69円05銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	760,287	945,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	32,400	48,900
(うち利益処分による役員賞与金)	(32,400)	(48,900)
普通株式に係る当期純利益(千円)	727,887	896,184
期中平均株式数(株)	5,100,789	10,353,953
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	169,814	235,318
(うち新株予約権)	(139,732)	(188,445)
(うち新株引受権)	(30,082)	(46,873)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>平成17年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>平成17年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 5,936,400株</p> <p>(2)分割の方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(3)配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 537円83銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 539円27銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 31円56銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 71円35銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 31円26銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 69円05銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 537円83銭	1株当たり純資産額 539円27銭	1株当たり当期純利益金額 31円56銭	1株当たり当期純利益金額 71円35銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 31円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 69円05銭	<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月26日に次のとおりストック・オプションとして新株予約権を発行しました。</p> <p>(1)発行した新株予約権の数 4,000個</p> <p>(2)新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式400,000株 (新株予約権1個につき100株)</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整には、その時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 (1株未満の株式は切り捨てる)</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 537円83銭	1株当たり純資産額 539円27銭								
1株当たり当期純利益金額 31円56銭	1株当たり当期純利益金額 71円35銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 31円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 69円05銭								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(3) 発行価額 無償とする。</p> <p>(4) 権利行使時の 1 株当たり払い込み金額 2,119円 なお、株式分割・併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価額で新株を発行するとき（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行により、調整後払込金額が減少する場合を除く）は、次の算式により発行価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後新株払込金額} = \frac{\text{調整前新株払込金額} \times \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$ <p>(5) 行使の条件 新株予約権の行使期間平成22年 7月 1日から平成27年 6月29日まで 対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても当社または当社関係会社に在任・在籍していることを要す。 新株予約権の質入、その他処分及び相続は認めない。 新株予約権に関するその他細目については、平成17年6月29日開催の第28回定時株主総会の決議及び平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結される新株予約権付与契約に定めるものとする。</p> <p>(6) 消却の事由及び条件 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、新株予約権を無償で消却する。 新株予約権が上記(5) . に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で消却する。また、その場合の消却手続きは、新株予約権行使期間終了後に一括して行なうことができるものとする。</p> <p>(7) 有利な条件の内容 当社取締役に対して、新株予約権を無償で発行した。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	1,550	1,492,650
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,100	1,430,000
		ソフトバンク(株)	300,000	1,035,000
		(株)キムラタン	7,000,000	364,000
		みずほ信託(株)	750,000	285,750
		エイチエス証券(株)	80,000	181,200
		(株)大和証券グループ	100,000	157,900
		日本振興銀行(株)	700	105,000
		GMOインターネット(株)	40,000	88,600
		TRNコーポレーション(株)	270	84,240
		その他(18銘柄)	100,285	335,552
計		8,373,905	5,559,892	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		Yuki Mizuho Japan Dynamic Growth Fund	10	128,290
		レオス日本成長株ファンド	50,000	86,165
		ノムラファンドマスターズ日本小型株	10,195	16,442
		PAMベンチャーマザーファンド	1	11,682
		PAMベンチャーパスポートファンド	1	9,965
		PAMベンチャーマザーファンド	1	9,965
		PAMベンチャーパスポートファンド	1	9,965
		計	60,207	252,544
		(投資事業有限責任組合出資)		
		野村信託銀行(株)との包括信託契約に基づく TERRA FIRMA CAPITAL PARTNER ,L.P.-C への出資	-	410,299
ピグマリオン1号投資事業有限責任組合	0	50,000		
計	0	460,299		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	132,085	17,600	956	148,730	35,326	9,489	113,403
構築物	44,393	-	-	44,393	11,550	7,132	32,842
車両運搬具	243	573	-	816	345	292	470
工具器具備品	133,322	19,772	11,667	141,428	104,440	16,794	36,988
土地	561,278	922	-	562,201	-	-	562,201
有形固定資産計	871,324	38,869	12,623	897,570	151,663	33,708	745,906
無形固定資産							
ソフトウェア	18,668	5,615	12,281	12,002	5,441	3,310	6,560
電話加入権	2,815	-	-	2,815	-	-	2,815
無形固定資産計	21,483	5,615	12,281	14,818	5,441	3,310	9,376
長期前払費用	1,562	1,693	656	2,599	963	881	1,635

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

本社	建物	15,400
	工具器具備品	18,838
勝田ゴルフ倶楽部	建物	2,200
	工具器具備品	934
	土地	922

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,669,000	-	-	2,669,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(5,936,400)	(5,936,400)	(-)	(11,872,800)
	普通株式（千円）	2,669,000	-	-	2,669,000
	計（株）	(5,936,400)	(5,936,400)	(-)	(11,872,800)
	計（千円）	2,669,000	-	-	2,669,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	667,250	-	-	667,250
	（その他資本剰余金） 資本金及び資本準備 金減少差益（注）2（千円）	2,496,242	-	72,023	2,424,219
	計（千円）	3,163,492	-	72,023	3,091,469
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	-	-	-	-
	（任意積立金）（千円）	-	-	-	-
	計（千円）	-	-	-	-

（注）1．当期末における自己株式数は、1,369,600株であります。

2．当期減少額は、ストックオプション行使に伴う保有自己株式の帳簿価額と行使価額との差額により生じたものであります。

3．平成17年5月20日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	129,816	44,666	40,058	15,598	118,825

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、特定の債権についての所要見込額の修正に伴う取崩額7,200千円と洗替えによる取崩額8,398千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	219
預金の種類	
当座預金	19,795
普通預金	50,579
郵便貯金	13,403
別段預金	596
定期預金	99,994
外貨普通預金	0
外貨定期預金	119,808
小計	304,177
合計	304,397

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)NTTドコモ	828,537
京セラコミュニケーションシステム(株)	103,558
(株)エスアイピー	65,133
ボーダフォン(株)	53,300
(株)東京放送	16,472
その他	83,225
合計	1,150,228

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
850,072	4,324,454	4,024,298	1,150,228	77.8	84

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八 商品

品名	金額（千円）
美容/健康食品/雑貨	5,139
合計	5,139

二 製品

品名	金額（千円）
家庭用ビデオゲームソフト	6,754
合計	6,754

ホ 仕掛品

品名	金額（千円）
雑貨	57
合計	57

へ 貯蔵品

品名	金額（千円）
製品保証用資材	1,708
販売促進用資材	677
合計	2,386

流動負債
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)レグス	36,398
(株)トップス	14,624
サンエックス(株)	2,908
(株)フカシロ	1,484
久米繊維工業(株)	1,386
その他	5,430
合計	62,233

ロ 営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)白夜プラネット	194,659
(株)ピーワールド	178,470
(株)NTTドコモ	44,324
サンエックス(株)	37,924
(株)ライブドア	27,494
その他	116,527
合計	599,399

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店・全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店・全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行う。 公告掲載URL http://www.imagineer.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

(2)半期報告書

（第29期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日関東財務局長に提出。

(3)臨時報告書

平成18年4月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の付与）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

イマジニア株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 草加 健司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 並木 健治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

イマジニア株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 伸行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 草加 健司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イマジニア株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

イマジニア株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 草加健司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 並木健治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イマジニア株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。